

財務諸表

当行の「会社法第435条第2項」に定める計算書類は、「会社法第436条第2項第1号」により有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。

●貸借対照表

(単位：百万円)

	平成28年3月期 (平成28年3月31日現在)	平成29年3月期 (平成29年3月31日現在)
資産の部		
現金預け金	592,264	825,986
現金	77,002	80,095
預け金	515,262	745,891
コールローン	34,166	51,377
買入金銭債権	6,520	6,828
商品有価証券	504	55
商品国債	57	7
商品地方債	447	48
金銭の信託	2,878	48,151
有価証券	2,806,538	2,869,252
国債	941,278	769,486
地方債	364,174	423,685
社債	794,913	726,780
株式	518,942	689,791
その他の証券	187,229	259,509
貸出金	4,606,441	4,986,979
割引手形	25,774	23,514
手形貸付	102,204	100,080
証書貸付	4,036,328	4,406,719
当座貸越	442,133	456,665
外国為替	3,957	8,411
外国他店預け	2,079	6,900
買入外国為替	1,406	1,202
取立外国為替	472	309
その他資産	13,947	15,369
未決済為替貸	0	-
未収収益	4,640	4,542
金融派生商品	6,279	3,336
金融商品等差入担保金	-	4,226
その他の資産	3,026	3,264
有形固定資産	81,214	80,125
建物	29,822	29,693
土地	43,513	44,170
リース資産	18	12
建設仮勘定	886	66
その他の有形固定資産	6,972	6,182
無形固定資産	2,848	2,719
ソフトウェア	2,548	2,414
リース資産	8	6
その他の無形固定資産	291	297
再評価に係る繰延税金資産	-	5
支払承諾見返	15,284	17,740
貸倒引当金	△ 22,899	△ 20,115
資産の部合計	8,143,667	8,892,887

(単位：百万円)

	平成28年3月期 (平成28年3月31日現在)	平成29年3月期 (平成29年3月31日現在)
負債の部		
預金	6,410,736	6,657,847
当座預金	269,414	306,614
普通預金	3,300,167	3,467,865
貯蓄預金	83,265	83,248
通知預金	18,983	13,707
定期預金	2,512,495	2,521,221
定期積金	25,832	24,324
その他の預金	200,576	240,866
譲渡性預金	801,506	938,106
コールマネー	35,832	20,194
債券貸借取引受入担保金	24,238	163,682
借入金	38,432	121,071
借入金	38,432	121,071
外国為替	215	113
売渡外国為替	215	113
その他負債	45,604	46,256
未決済為替借	0	0
未払法人税等	3,451	2,240
未払費用	5,881	5,727
前受収益	1,704	1,576
従業員預り金	1,541	1,573
給付補填備金	18	14
金融派生商品	7,267	8,048
金融商品等受入担保金	-	175
リース債務	29	20
資産除去債務	266	304
その他の負債	25,442	26,575
退職給付引当金	29,366	31,533
睡眠預金払戻損失引当金	350	294
偶発損失引当金	1,159	1,112
繰延税金負債	97,915	141,120
再評価に係る繰延税金負債	0	-
支払承諾	15,284	17,740
負債の部合計	7,500,642	8,139,071
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	30,301	30,301
資本準備金	30,301	30,301
利益剰余金	299,623	312,876
利益準備金	17,456	17,456
その他利益剰余金	282,167	295,419
別途積立金	258,875	274,875
繰越利益剰余金	23,292	20,544
自己株式	△ 1,121	△ 1,072
株主資本合計	370,907	384,208
その他有価証券評価差額金	274,282	370,823
繰延ヘッジ損益	△ 2,684	△ 1,772
土地再評価差額金	1	△ 13
評価・換算差額等合計	271,599	369,038
新株予約権	518	569
純資産の部合計	643,025	753,816
負債及び純資産の部合計	8,143,667	8,892,887

●損益計算書

(単位：百万円)

	平成28年3月期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成29年3月期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
経常収益	104,654	102,058
資金運用収益	76,098	70,653
貸出金利息	49,237	46,091
有価証券利息配当金	26,144	23,872
コールローン利息	208	264
預け金利息	4	3
その他の受入利息	502	421
役務取引等収益	15,666	15,128
受入為替手数料	4,754	4,731
その他の役務収益	10,912	10,397
その他業務収益	7,455	9,443
外国為替売買益	606	181
商品有価証券売買益	5	4
国債等債券売却益	6,394	9,256
金融派生商品収益	449	-
その他の業務収益	0	-
その他経常収益	5,434	6,833
貸倒引当金戻入益	999	1,009
株式等売却益	1,989	3,663
その他の経常収益	2,444	2,159
経常費用	73,211	76,919
資金調達費用	5,689	5,075
預金利息	2,973	2,693
譲渡性預金利息	778	119
コールマネー利息	132	191
債券貸借取引支払利息	56	215
借入金利息	639	585
金利スワップ支払利息	1,094	1,257
その他の支払利息	12	12
役務取引等費用	6,669	6,877
支払為替手数料	852	850
その他の役務費用	5,817	6,026
その他業務費用	372	3,063
国債等債券売却損	372	3,048
国債等債券償却	-	1
金融派生商品費用	-	13
営業経費	57,226	58,517
その他経常費用	3,254	3,385
貸出金償却	-	30
株式等売却損	1,924	191
株式等償却	154	0
金銭の信託運用損	120	1,726
その他の経常費用	1,054	1,437
経常利益	31,442	25,139
特別利益	145	73
固定資産処分益	145	73
特別損失	277	185
固定資産処分損	277	185
税引前当期純利益	31,310	25,027
法人税、住民税及び事業税	9,061	6,867
法人税等調整額	1,812	379
法人税等合計	10,873	7,247
当期純利益	20,436	17,780

●株主資本等変動計算書

平成28年3月期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	42,103	30,301	30,301	17,456	245,875	20,354	283,685
当期変動額							
剰余金の配当						△ 4,535	△ 4,535
別途積立金の積立					13,000	△ 13,000	-
当期純利益						20,436	20,436
自己株式の取得							
自己株式の処分						△ 24	△ 24
土地再評価差額金の取崩						61	61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	13,000	2,938	15,938
当期末残高	42,103	30,301	30,301	17,456	258,875	23,292	299,623

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 1,208	354,882	328,676	△ 2,195	63	326,544	515	681,942
当期変動額								
剰余金の配当		△ 4,535						△ 4,535
別途積立金の積立		-						-
当期純利益		20,436						20,436
自己株式の取得	△ 43	△ 43						△ 43
自己株式の処分	130	105						105
土地再評価差額金の取崩		61						61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△ 54,394	△ 489	△ 61	△ 54,945	2	△ 54,942
当期変動額合計	86	16,025	△ 54,394	△ 489	△ 61	△ 54,945	2	△ 38,917
当期末残高	△ 1,121	370,907	274,282	△ 2,684	1	271,599	518	643,025

平成29年3月期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	42,103	30,301	30,301	17,456	258,875	23,292	299,623
当期変動額							
剰余金の配当						△ 4,536	△ 4,536
別途積立金の積立					16,000	△ 16,000	-
当期純利益						17,780	17,780
自己株式の取得							
自己株式の処分						△ 6	△ 6
土地再評価差額金の取崩						14	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	16,000	△ 2,747	13,252
当期末残高	42,103	30,301	30,301	17,456	274,875	20,544	312,876

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 1,121	370,907	274,282	△ 2,684	1	271,599	518	643,025
当期変動額								
剰余金の配当		△ 4,536						△ 4,536
別途積立金の積立		-						-
当期純利益		17,780						17,780
自己株式の取得	△ 11	△ 11						△ 11
自己株式の処分	60	54						54
土地再評価差額金の取崩		14						14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			96,541	912	△ 14	97,438	50	97,489
当期変動額合計	49	13,301	96,541	912	△ 14	97,438	50	110,791
当期末残高	△ 1,072	384,208	370,823	△ 1,772	△ 13	369,038	569	753,816

【注記事項】（平成29年3月期）

（重要な会計方針）

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価基準については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 8年～50年 その他 3年～20年
(2) 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- ヘッジ会計の方法
(1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付ける方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジ(キャッシュ・フローを固定するヘッジ)により行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
(2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に相当する外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式となっております。ただし、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
なお、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額
株 式 5,723百万円
出 資 金 649百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額
破綻先債権額 3,315百万円
延滞債権額 71,540百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は該当ありません。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 479百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 75,335百万円
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
24,715百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有 価 証 券 278,054百万円
担保資産に対応する債務
債券貸借取引受入担保金 163,682百万円
借 入 金 91,979百万円
預 金 29,204百万円
コールマネー 11,219百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有 価 証 券 371,512百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保 証 金 1,705百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 1,377,969百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 1,317,318百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	2,001百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	- 百万円)
10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	29,000百万円
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	19,091百万円
12. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額	449百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	9,658百万円
貸倒引当金	5,753百万円
有価証券償却	2,823百万円
減価償却費	320百万円
その他	3,848百万円
繰延税金資産小計	22,405百万円
評価性引当額	△ 2,889百万円
繰延税金資産合計	19,515百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 160,589百万円
その他	△ 46百万円
繰延税金負債合計	△ 160,635百万円
繰延税金負債の純額	△ 141,120百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.8%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.9%
住民税均等割等	0.4%
評価性引当額の増減	△ 0.6%
その他	△ 0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9%

(重要な後発事象)

当行は、平成29年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。

これにより、翌事業年度において、2,285百万円の特別利益が発生する見込みであります。

会計監査人の状況

●氏名又は名称(平成29年3月期)

有限責任監査法人トーマツ
 指定有限責任社員 山口 弘志
 指定有限責任社員 大竹 新